



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日 東

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所
 コード番号 3578 URL http://www.soko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)赤尾 吉久 (TEL)076-249-3131
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,570	△24.5	△424	—	△349	—	△549	—
26年3月期第3四半期	3,406	△3.3	△113	—	△13	—	△261	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △653百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △338百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△77.16	—
26年3月期第3四半期	△36.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,646	514	8.1
26年3月期	6,036	1,173	18.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 457百万円 26年3月期 1,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,270	△25.2	△480	—	△420	—	1,430	—	200.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — (社名) 除外 — (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	7,140,078株	26年3月期	7,140,078株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	18,547株	26年3月期	16,685株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	7,123,021株	26年3月期3Q	7,125,257株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融緩和政策により、企業収益等の改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税引き上げ影響の長期化、原油価格が下落する一方で急激な円安による輸入原材料の高騰、欧州経済の停滞、中国や新興国経済の減速等により、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高騰、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約を生かしたさらなる生産効率改善の徹底、得意とする素材、加工の開発・販売、海外生産拠点の事業を安定化させることを強力に推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億70百万円(前年同四半期比24.5%減)、経常損失は3億49百万円(前年同四半期は13百万円の損失)、四半期純損失は5億49百万円(前年同四半期は2億61百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする機能性商品、資材用途においては、高機能繊維商品関連が堅調に推移しましたが、工場の集約化、国内需要の停滞等の中、総じて減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は22億18百万円(前年同四半期比28.2%減)、営業損失は4億17百万円(前年同四半期は1億53百万円の損失)となりました。

② その他

機械製造・修理事業、内装業において受注が堅調に推移しました。

以上の結果、その他における売上高は3億51百万円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は13百万円(前年同四半期比56.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し、56億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億13百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、51億31百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少81百万円、短期借入金の増加3億円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億59百万円減少し、5億14百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、また、工場再編に関する特別損失が8億26百万円発生したことから、8億57百万円の純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するために、需要が減少する国内での生産を効率化すべく、工場集約による生産効率の改善の徹底化を更に推し進めるとともに、メキシコ生産子会社を海外生産拠点において、海外需要を取り込むことに引き続き取り組んでおります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,767	916,830
受取手形及び売掛金	1,156,348	862,598
商品及び製品	250,331	225,156
仕掛品	213,870	139,671
原材料及び貯蔵品	239,031	199,346
繰延税金資産	2,973	2,879
その他	226,296	397,303
貸倒引当金	△2,242	△1,457
流動資産合計	3,517,377	2,742,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	769,045	1,517,688
機械装置及び運搬具(純額)	243,517	713,339
その他(純額)	1,109,703	443,031
有形固定資産合計	2,122,267	2,674,059
無形固定資産	8,060	6,492
投資その他の資産		
投資有価証券	322,108	170,292
その他	72,862	53,135
貸倒引当金	△5,741	-
投資その他の資産合計	389,230	223,428
固定資産合計	2,519,558	2,903,980
資産合計	6,036,935	5,646,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,017	782,190
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	371,236	203,026
未払法人税等	1,623	16,643
賞与引当金	8,491	16,555
前受金	-	250,000
その他	540,782	284,920
流動負債合計	1,786,150	1,853,336
固定負債		
長期借入金	2,293,461	2,528,247
役員退職慰労引当金	25,924	27,836
退職給付に係る負債	549,714	543,234
負ののれん	6,193	5,504
資産除去債務	95,182	92,604
その他	106,417	80,935
固定負債合計	3,076,894	3,278,362
負債合計	4,863,044	5,131,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	542,611	△11,908
自己株式	△2,124	△2,546
株主資本合計	1,177,173	622,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,447	18,081
為替換算調整勘定	21,875	△71,078
退職給付に係る調整累計額	△142,332	△111,258
その他の包括利益累計額合計	△59,009	△164,255
少数株主持分	55,727	56,634
純資産合計	1,173,891	514,610
負債純資産合計	6,036,935	5,646,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,406,139	2,570,492
売上原価	3,160,821	2,518,618
売上総利益	245,317	51,874
販売費及び一般管理費	358,571	476,192
営業損失(△)	△113,253	△424,317
営業外収益		
受取利息	123	69
受取配当金	12,630	4,304
受取賃貸料	69,503	67,771
持分法による投資利益	7,435	405
為替差益	33,731	45,492
その他	17,642	15,104
営業外収益合計	141,067	133,148
営業外費用		
支払利息	18,439	32,368
賃貸費用	16,948	15,528
その他	5,445	10,305
営業外費用合計	40,833	58,202
経常損失(△)	△13,019	△349,372
特別利益		
固定資産売却益	-	29,517
投資有価証券売却益	-	72,460
特別利益合計	-	101,977
特別損失		
固定資産処分損	-	284,879
工場再編損失	230,400	-
特別損失合計	230,400	284,879
税金等調整前四半期純損失(△)	△243,420	△532,274
法人税等	17,428	15,853
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△260,848	△548,127
少数株主利益	1,124	1,455
四半期純損失(△)	△261,973	△549,583

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△260,848	△548,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,975	△43,343
退職給付に係る調整額	-	31,073
為替換算調整勘定	△68,815	△92,953
その他の包括利益合計	△77,791	△105,223
四半期包括利益	△338,640	△653,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△339,777	△654,828
少数株主に係る四半期包括利益	1,137	1,476

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。